



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,774	1.1	259	34.6	260	42.9	186	55.0
2019年3月期第3四半期	2,745	12.1	193	19.0	182	22.6	120	22.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 189百万円 (63.5%) 2019年3月期第3四半期 116百万円 (27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	33.59	—
2019年3月期第3四半期	22.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,866	5,587	81.4
2019年3月期	7,167	5,469	76.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,587百万円 2019年3月期 5,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,220	1.9	460	28.4	450	29.3	301	22.2	54.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	5,542,800 株	2019年3月期	5,542,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	80 株	2019年3月期	80 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	5,542,720 株	2019年3月期3Q	5,374,721 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年10月に消費税率が改定されたものの、2019年後半には公共工事の発注も堅調に推移し、景気の落ち込みは限定的でした。また、2018年11月より準天頂衛星による高精度位置情報の配信が運用開始されましたが、公共測量などの実務現場において本格的な利活用に至るには、しばらく時間を要する環境にあります。一方、自動運転技術を用いた自動走行に関する事業分野では、自治体、交通事業者等を主体とした実証実験が各地で実施されるとともに、MaaS(Mobility as a Service)と呼ばれるサービスの提供に向け、異業種間の連携も活発に行われております。

こうした状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目の年間目標達成に向け、当第3四半期連結累計期間では、本年1月のWindows7サポート終了への対応として、潜在的な見込顧客への営業活動を強化してまいりました。加えて、自動運転関連事業分野における高精度三次元地図の作製実績、及び累計100箇所以上に及ぶ自動運転実証実験の実績などを引き続きPRし、業界・業種を問わず多くの事業者との新たな取引を目指した活動を行うとともに、受注した自動走行の実証実験の請負業務を、建設コンサルタント会社等と連携し実施してまいりました。

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

(前年同期との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力製品である「Wingneo」シリーズのライセンス販売において、消費増税並びにWindows7サポート終了を機に、それまで製品のアップデートに消極的だったお客様の購買意欲が高まった結果、売上高が伸長し、前年同期の実績を上回りました。
- B) MMS計測機器販売は、当第3四半期連結累計期間中に複数台の納品を行い、売上計上に至りました。加えて、これまでに販売してきたMMS計測機器台数にあわせ、その保守契約に係る売上も前年を上回り、その結果、売上高が大幅に伸長し、前年同期の実績を上回りました。
- C) 高精度三次元地図データベース整備事業は、大型受注案件における当第3四半期連結累計期間の納品数量が前年同期と比較し減少致しましたが、当連結会計年度においては、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。併せて、当社グループ内における生産体制の強化が進んだことで、業務の再委託の抑制につながり、外注費用が減少し、利益の改善に結びつきました。
- D) 自動走行システムの販売は、これまでに受注し、生産していたシステムが第3四半期で売上の計上がなされた結果、当第3四半期連結累計期間では前年同期と比較して売上高、利益とも上回りました。加えて、自動走行の実証実験も昨年9月までは計画段階でしたが、昨年10月以降は実証実験の実施も開始され、売上計上を行いました。
- E) 今後の事業活動拡大や利益確保に向けた必要な投資を行った結果、人件費及び研究開発費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期の実績を上回る状況で推移しました。このうち人件費は、近年積極的に人財投資を行ったことに伴う人員増から増加したものでありますが、すでに事業活動の中で好影響が現れております。また、研究開発費については、当初計画に基づく新たなソフトウェアの開発を進めるため、積極的に投資を行ったものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,774百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は259百万円（前年同期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、自動走行関連に係るシステム構築や業務の請負など新規事業分野への進出に向けた体制強化を図り、より適切な意思決定を行うことを目的に、「G空間ソリューション事業」に含めておりました自動走行関連に係る事業を中心とした「新規事業」を新たなセグメントとして設けることと致しました。その結果、報告セグメントを「測地ソリューション事業」と「G空間ソリューション事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」及び「新規事業」の3区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、その他関連ハードウェア 等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア 等
新規事業	自動走行関連に係るシステム構築、自動走行関連に係る実証実験業務の請負 等

セグメント別においては、次のとおりであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、第1四半期連結会計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。昨年4月に実施された統一地方選挙、さらには昨年7月に実施された参議院議員通常選挙もあり、お客様の設備投資意欲は一時停滞しましたが、7月以降、消費増税対策、災害対策としての国土強靱化を目的とした公共事業の実施が行われるとともに、消費増税及びWindows7サポートの終了を控え、それまで「WingneoINFINITY」のアップデートには消極的であったお客様の設備投資意欲が喚起され、販売が伸長したことにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」は、IT導入補助金等の制度を活用した販売提案や「WingneoINFINITY」との連携機能の追加提供も一定の効果がありましたが、当社の既存のお客様への販売は一巡し、新しい顧客層への販売体制の確立には時間を要していることから、前年同期の実績をわずかに下回るとともに、計画も下回る結果となりました。

一方、人財投資による人件費増加や、次世代ソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期から増加致しました。

第4四半期は、本年1月のWindows7のサポート終了によるシステムのアップデート需要が残るとともに、本年3月発売予定の「WingneoINFINITY 2021」へのアップデート施策を投入し、販売活動の強化に努めるとともに、多様な提案活動を行うことで、当初計画実現を目指してまいります。測量・土木分野でのi-Construction推進の流れは顕著であり、引き続き、「WingEarth」のライセンス供給をはじめとする測量・土木分野のソフトウェア及びサービスを幅広く提供すべく、新規商流の開拓をはじめ案件受注活動を推進し、計画の実現を目指してまいります。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,479百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は407百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、引き続き国内の多くの企業や自治体などが、自動運転の実用化に向けた実証実験などを進めている中で、高精度三次元地図の需要も高まっているとともに、自動車業界における、高精度三次元地図も導入段階に進んできております。当社グループでは、本事業にかかる受託案件の売上計上時期の多くが年度末に集中する傾向にありますが、当連結会計年度におきましても、高精度三次元地図データベース構築業務を受注すべく、営業活動に取り組んでおります。前連結会計年度において複数の国土交通省所管地方整備局へMMSの導入が進んだことを受け、MMSを活用した公共事業関連における三次元計測業務請負の需要が多く発生しており、その受注に向けた活動を推進しております。

MMS計測機器販売においては、第2四半期に社会インフラ分野の企業への納品を行い、売上計上を行いました。第4四半期においては、既に受注済みの案件の売上計上を予定しております。MMS計測機器は受注から納品まで一定期間を要するため、次年度以降の売上計上に向けた活動も継続し実施してまいります。

高精度三次元地図関連事業においては、受注状況は堅調ではあり、売上計上時期が年度末に集中する傾向にあるとともに、一部案件においては作業期間が長期に亘るため、工事進行基準を適用し売上計上を行ったことで売上高は伸長しました。第4四半期においては、受注済みの各案件の納期・品質を確保した生産を行うとともに、生産効率及び利益率の向上に向けた施策を講じることで、計画した利益の確保を目指してまいります。合わせて次年度計画の達成に向けた案件の受注活動も引き続き進めてまいります。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,067百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は138百万円（前年同期比232.5%増）となりました。

③新規事業

新規事業におきましては、自動走行の分野において、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などから自動運転の実用化に向けた実証実験や自動運転車両の構築業務等を受注致しました。当第3四半期連結会計期間では、完了した実証実験および生産が完了した自動運転車両の構築業務の売上計上を行うなど、第2四半期連結累計期間から売上が伸長しました。ただ、高精度三次元地図関連事業と同様、売上の計上時期は年度末に集中する傾向にあり、当初計画の実現に向けて、確実な生産活動を行うとともに、事故を起こすことなく実証実験を進めることで、計画した売上ならびに利益の確保を目指します。

自動運転技術の実用化に向けては、これまでに累計で100箇所以上にのぼる実証実験のデータやノウハウをベースとして実用化提案を進めるとともに、昨年2月に発表した、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との業務提携に基づく、国内全域における計画的かつ安心・安全な自動運転サービス実証を支えるインシユアテックソリューション「Level IV Discovery」の推進をはじめとした、多方面に亘るパートナー連携を積極的に進めてまいります。

本事業分野は投資フェーズと位置づけており、将来の継続的な事業活動に向けた先行投資として、当第3四半期連結累計期間においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材調達などの設備投資を積極的に行いました。

以上の結果、新規事業の売上高は219百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント損失（営業損失）は38百万円（前年同期は73百万円のセグメント損失）となりました。

④その他

その他事業の売上高は8百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、6,866百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が242百万円減少、商品及び製品が165百万円減少したこと等であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて419百万円減少し、1,278百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が397百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、5,587百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が114百万円増加したこと等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表致しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,940	4,010,159
受取手形及び売掛金	1,097,620	855,261
商品及び製品	264,623	99,306
仕掛品	12,792	60,216
その他	43,070	50,946
貸倒引当金	-	△9
流動資産合計	5,474,047	5,075,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,523	282,523
減価償却累計額	△127,536	△132,849
建物及び構築物（純額）	154,986	149,673
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	292,038
減価償却累計額	△115,440	△140,608
リース資産（純額）	118,240	151,430
その他	207,836	203,380
減価償却累計額	△158,642	△171,124
その他（純額）	49,193	32,255
有形固定資産合計	664,210	675,148
無形固定資産	343,746	312,161
投資その他の資産		
投資有価証券	549,300	667,695
その他	136,677	139,143
貸倒引当金	-	△3,592
投資その他の資産合計	685,978	803,245
固定資産合計	1,693,935	1,790,555
資産合計	7,167,982	6,866,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,181	467,955
短期借入金	-	75,000
リース債務	39,839	54,289
前受金	282,570	155,012
未払法人税等	59,938	24,812
賞与引当金	78,355	51,411
その他	135,538	151,392
流動負債合計	1,461,424	979,874
固定負債		
リース債務	53,461	94,806
退職給付に係る負債	167,566	181,712
その他	15,818	22,573
固定負債合計	236,846	299,092
負債合計	1,698,271	1,278,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,239,047	1,353,192
自己株式	△13	△13
株主資本合計	5,461,584	5,575,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,127	11,740
その他の包括利益累計額合計	8,127	11,740
純資産合計	5,469,711	5,587,470
負債純資産合計	7,167,982	6,866,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,745,084	2,774,838
売上原価	1,671,137	1,581,340
売上総利益	1,073,947	1,193,498
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	321,004	322,991
退職給付費用	12,582	13,016
その他	547,305	597,551
販売費及び一般管理費合計	880,892	933,560
営業利益	193,054	259,937
営業外収益		
受取利息	199	201
受取保険金	1,313	1,406
消費税差額	1,485	872
その他	1,264	890
営業外収益合計	4,263	3,372
営業外費用		
支払利息	2,076	2,705
株式交付費	5,761	-
計画中止費用	7,200	-
その他	20	174
営業外費用合計	15,058	2,879
経常利益	182,259	260,430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,223
特別利益合計	-	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	3,120	-
特別損失合計	3,120	-
税金等調整前四半期純利益	179,138	262,654
法人税、住民税及び事業税	45,912	62,160
法人税等調整額	13,117	14,292
法人税等合計	59,030	76,452
四半期純利益	120,108	186,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,108	186,201

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	120,108	186,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,991	3,612
その他の包括利益合計	△3,991	3,612
四半期包括利益	116,116	189,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,116	189,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。